

## 事前評価調書

I 事業概要																											
事業名	農業農村整備事業（老朽ため池等整備事業）																										
地区名	みつがわいけ 三ツ川池地区																										
事業箇所	しんしろしなかうり 新城市中宇利																										
事業のあらまし	<p>本地区は新城市の南部に位置しており、三ツ川池は地域の重要な用水源として重要な役割を担っているが、堤体の老朽化による漏水や変形、緊急放流能力不足及び洪水吐の排水能力不足が確認された。</p> <p>このため、早急に堤体の改修及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																										
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p> <p>（基準雨量：134.0mm/時間、1/200年確率雨量）</p>																										
事業費	事業費		内訳																								
	2.1億円		■工事費 1.9億円、■用補費 0.1億円、■その他 0.1億円																								
事業期間	採択予定年度	2026年度	着工予定年度	2027年度	完成予定年度	2029年度																					
事業内容	堤体工、洪水吐工、取水施設工（緊急放流施設付） 各1式																										
II 評価																											
①事業の必要性	1) 必要性	<p>三ツ川池は、堤体の老朽化や洪水吐の流下能力不足により、豪雨時に決壊する恐れがある。このため、堤体・洪水吐の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>三ツ川池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の改修</td> <td rowspan="2">変状の有無</td> <td>現況</td> <td>変状有</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>改修</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24時間以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 9.58m<sup>3</sup>/s以上</td> <td>現況</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>9.72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新たな土地改良の効果算定マニュアル（農林水産省農村振興局整備部監修）に基づき算定したB/Cは1.6で1.0を越えている。</p>						必要能力		三ツ川池	堤体の改修	変状の有無	現況	変状有	計画	改修	緊急放流施設の整備	放流時間 24時間以内	現況	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 9.58m <sup>3</sup> /s以上	現況	2.27	計画	9.72
		必要能力		三ツ川池																							
堤体の改修	変状の有無	現況	変状有																								
		計画	改修																								
緊急放流施設の整備	放流時間 24時間以内	現況	新設																								
		計画																									
洪水吐の改修	計画排水量 9.58m <sup>3</sup> /s以上	現況	2.27																								
		計画	9.72																								
判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体、洪水吐の改修及び緊急放流施設の設置を行うことにより、ため池決壊による農地、農業用施設等への被害を未然に防止する必要がある。</p>																									

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・堤体工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・洪水吐工</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・取水施設工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="4">2.1</td> </tr> </tbody> </table>						2026	2027	2028	2029	工種 区分	調査・設計	←→				用地補償		←→			工事					・堤体工			←→		・洪水吐工		←→				・取水施設工			←→		事業費（億円）		2.1			
			2026	2027	2028	2029																																											
	工種 区分	調査・設計	←→																																														
		用地補償		←→																																													
工事																																																	
・堤体工				←→																																													
・洪水吐工			←→																																														
	・取水施設工			←→																																													
事業費（億円）		2.1																																															
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。																																																
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																															
	【理由】	地元の合意形成が図られており、事業計画の実効性が期待できる。																																															
III 対応方針																																																	
事業実施が 妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。																																																
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 <b>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</b> — <b>【主な評価内容】</b> 事業後の決壊被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その降雨により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。																																																	